

SDGs 達成のために 産学民官と科学技術が動き出す

SDGsの実現には、政府だけでなく、地方自治体や企業、教育・研究機関、市民団体が連携し、それぞれの立場で取り組むことが欠かせない。2030年の未来に描く社会へ向けて、産学民官、そして科学技術が動き出した。

持続可能な社会を目指す 世界の共通目標

SDGsの17の目標は、貧困撲滅、食料安全保障、健康、教育、オールジェンダー対応、不平等の解消、水やエネルギー提供、気候変動対策、海洋や陸上の資源保全、平和など、地球全体で解決しなくてはならない課題ばかりだ。

国際社会では長年、経済・社会の発展や、環境・防災対策に特化して目標が設定されてきた。しかし個別の目標は相互に関係しており、包括的に統合的に行動していかないと達成できない。

この危機感を踏まえて策定されたSDGsは、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指す。開発途上国だけでなく先進国を含む全ての国と地域を対象として、人類が初めて設定した共通目標である。

各国・地域は多様な文化・歴史の中でこれまで発展してきたことから、SDGsの進捗状況も、直面する課題も異なる。SDGsという共通目標を踏まえて、おのおのが個別に抱える課

題、優先すべき課題を考え、解決に向けて行動を起こすことにより、世界を持続可能な社会へ変革していくことが求められている。

ESG投資を加速 相次ぐ行動憲章

日本政府は2016年5月に安倍晋三首相および全閣僚が参加する「SDGs推進本部」を設置し、12月に「SDGs実施指針」を決定した。2017年には「ジャパンSDGsアワード」を設立し、国内の企業や団体によるSDGsに資する優れた取り組みを表彰している。

また2017年12月から、SDGsの達成に向けた日本全体の活動を定めた「SDGsアクションプラン」を発表している。2018～2019年のアクションプランは、(1)Society 5.0(超スマート社会)の実現、(2)地方創生の推進、(3)次世代や女性活躍の強化の3つを柱としている。Society 5.0とは、サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立

する、人間中心の社会である。第5期科学技術基本計画が掲げるSociety 5.0の実現は、SDGsの達成につながる。各府省庁、経済界、地方自治体、教育・研究機関、市民団体などと連携し、日本の「SDGsモデル」を世界へ発信していく。

政府だけでなく企業が果たす役割も大きいと期待される。2017年の世界経済フォーラム(ダボス会議)では、企業がSDGsを達成することで、2030年までに少なくとも12兆ドル(約1300兆円)の経済価値がもたらされ、最大3.8億人の雇用が創出される可能性があることが報告された。企業にとって、SDGsは新たなビジネスチャンスである。

2006年、国連は金融業界に対して、環境(Environment)、社会(Society)、統治体制(Governance)のESG要素に配慮した投資をすることを提唱した。中長期的な投資先として、SDGsに貢献しようとする企業へのESG投資が高まり、財務情報の他、SDGsに基づく経営戦略や社会貢献などの企業活動をまとめた統合レポートの発行が増えている。

このような動きを踏まえ、2017年11月に経団連はSociety 5.0の実現を通じたSDGsを柱とした「企業行動憲章」を、2018年3月には全国銀行協会も「行動憲章」を改定した。また、日本証券業協会が「SDGs宣言」を発表するなど、経済界自らがSDGsの理念を取り入れ、動き始めている。

新学習指導要領にも明記 実践する教員と生徒を支援

2030年の持続可能な社会は、今の中学生らが活躍する社会である。SDGsが掲げるESD(持続可能な開発のための教育)を、日本は2005年から推進してきた。

2020年度以降に全面实施される新学習指導要領の前文には、SDGsを踏まえて、1人1人の児童と生徒が「持続可能な社会の創り手となることができるようにする」と明記されている。SDGsの達成に向けて社会変革が求められる中、異なる価値観を尊重しつつ、社会課題を解決するには、多様な人々と協働する能力が必要である。

すでにNPOなどが、ESDを実践する教員と生徒を支援するため、SDGsの教材を製作したり、研修や交流会を開催したりしている。

社会における科学 社会のための科学へ

SDGsは既存の技術だけで達成できるものではなく、科学技術イノベ



© iStock.com/gyro

ションが果たす役割は大きい。多様な複雑な課題を包括的に解決するための技術やイノベーションを生み出す他、SDGsの達成に向けた進捗把握や政策などの策定に必要な科学的知見やデータを提供することも期待されている。

1999年に世界科学会議で採択された「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言(ブダペスト宣言)」は、21世紀の科学の責務は「知識のための科学」「平和のための科学」「開発のための科学」だけでなく、「社会における科学、社会のための科学」であると明言している。ブダペスト宣言が掲げた科学の役割は、SDGs達成への科学技術イノベーションの役割といえるだろう。

政策に基づく科学技術の推進、企業との連携による研究成果の事業化、社会における先端科学技術の受容や活用ルールの策定など、さまざまなステークホルダー(直接的または

間接的な影響を受ける関係者)が共に協働して実装していくことが不可欠である。そのためには、それぞれのステークホルダーが担う役割を示し、進捗を可視化することが重要となる。

Society 5.0を実現するため、日本政府は科学技術イノベーション(STI)を活用したSDGs達成(STI for SDGs)の道筋を示し、進捗を管理するツールとして「STI for SDGsロードマップ」の策定を推進している。経団連も、9つのテーマを設定し、ロードマップを2018年から発表している。

このように、持続可能な社会の実現を目指して、政策、経済や教育が大きく変わろうとしている。JSTにとっても、SDGsは自らを磨き、他のステークホルダーと協働していく上での重要な枠組みとなる。これまで以上に、多様なステークホルダーと共に新たな社会価値を創るための取り組みや事業を推進し、科学技術の力でSDGsに貢献していく。

コラム 国連「10人委員会」の仕事

2018年5月、中村道治JST顧問が、国連の「SDGsの達成に向けたSTIに関するマルチステークホルダーのフォーラム(STIフォーラム)」への助言などのために創設された「10人委員会」のメンバーに選出された。2018年6月の国連STIフォーラムへの参加をはじめ、10人委員会の各種活動を通じて、国内外の科学技術イノベーション・エコシステムの変革へ寄与していく。



グローバル・サステナブル・テクノロジー&イノベーション会議2018(2018年11月30日)登壇の様子

JSTのSDGs動画(日本語・英語)を公開しました

動画では、SDGsに関する基本方針や事例と共に、JSTのこれまでの取り組みを紹介しています。P6~7で紹介している事例も動画に出ますので、ぜひJSTnewsとあわせてご覧ください。



JST Channel

<https://www.youtube.com/user/jstchannel>



動画でJSTの基本方針を紹介しているシーン